

令和元年度 事務事業評価(議会)  
(平成30年度決算)

分科会評価結果

分科会名	経済環境分科会				整理番号	経済環境-2		
事務事業名	知的・精神障がい者雇用促進事業							
評価区分 (事務事業の方向性)	1	拡充	2	継続	3	終期設定し終了	4	休止・廃止

〈上記評価区分とした理由、改善内容、提案事項等〉

本事業は、障がい者が社会の一員として自立した生活を送り、積極的に社会参加することを促すため、障がい者の雇用促進、就労機会の拡大を図ることを目的としている。

これまで採用した知的・精神障がい者嘱託職員22名のうち、13名が一般就労につながっており、本事業による一定の成果は認められる。

事業開始の平成21年度以降、民間の障害者就労支援事業所が大幅に増加するとともに、ハローワークや地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等の就労支援が充実し、障がい者の就労支援に関する環境は変化したが、個々の障がい者が、その能力、適性に対応した業務につき、職場に定着して就労することが課題となっている。

このような状況の中、行政としても引き続き知的・精神障がい者の社会参加を支援していく必要があることから、本事業を見直し、障がい者の職場定着及び関係者の理解の促進を図るための新たな事業展開を行うことを求め、継続とした。